⑿　保証債務の明細

当事業年度は保証債務に該当するものがないため記載を省略しております。

⒀　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	13,355,193	—	—	13,355,193	
	計	13,355,193	—	—	13,355,193	
資本剰余金	資本剰余金 施設費	3,247,009	(12,775) 12,775	—	3,259,785	固定資産の取得
	補助金等	318,673	—	—	318,673	
	物品受贈	1,800	—	—	1,800	
	目的積立金	230,201	1,371	—	231,572	固定資産の取得
	その他	△ 189,031	—	21,102	△ 210,134	承継資産の除却
	損益外除売却差額相当額	△ 183,431	—	7,965	△ 191,397	承継資産の除却
	計	3,425,220	14,146	29,068	3,410,298	
	損益外減価償却累計額	3,323,919	462,476	21,102	3,765,292	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	644	—	—	644	
	損益外利息費用累計額	1,476	403	—	1,879	
	差引計	99,181	△ 448,732	7,965	△ 357,517	

(注)　（　）は内数で、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を表示しております。

⒁　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⒁―１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	25,772	—	1,653	24,119	（注１）
教育研究基盤整備積立金	—	185,986	—	185,986	（注２）
準用通則法第44条第１項積立金	—	31,406	—	31,406	（注３）
計	25,772	217,392	1,653	241,511	

（注１）　前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は中期計画で定めた剰余金の使途に沿って使用したものです。

（注２）　教育研究基盤整備積立金の当期増加額は前事業年度の利益処分によるものです。

（注３）　準用通則法第44条第１項積立金の当期増加額は前事業年度の利益処分によるものです。